

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00532000000	調達件名	インドネシア国熱帯地域における持続的野菜生産のためのトウガラシ、トマトの革新的な育種技術開発 詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2022年9月7日		担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)	2022年10月18日 ~ 2022年12月27日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】地球温暖化に起因する地球規模の気候変動と様々な異常気象が観測される中、異常高温が植物の成長に障害を引き起こし、収量・品質の大幅な低下をもたらす等、農業への深刻な影響が危惧されている。これらの影響は特に熱帯地域において顕著であり、今後熱帯地域において気候変動による環境ストレス下でも持続的な野菜生産を可能とし、さらに消費者ニーズに合った多種多様な野菜を安定的に供給できる体制を構築することが喫緊の課題となっている。本事業は、インドネシア政府研究機関等との協力の下、熱帯地域における持続的野菜生産・供給に資するため、同国で最重要品目と位置付けられているトウガラシおよびトマトを対象として、革新的な育種技術体制を現地に構築することを目的として、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)として提案されたものである。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、インドネシア関係者と協議議事録として合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、SATREPSプロジェクトの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、日本側研究者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し事前評価を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査結果を取りまとめ報告書(案)を作成する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【業務人月(想定)】1.30人月(現地0.70人月、国内0.60人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】現地渡航期間は2022年11月中旬~12月上旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【留意事項】現時点では現地業務の実施を予定していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地渡航制限等が発生した場合は、国内業務への振替による遠隔での調査等を実施する場合があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00537000000	調達件名	フィリピン国ダバオ市下水道整備のためのマスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(下水道計画/環境社会配慮)		
公示日(予定)		2022年9月7日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年10月18日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】公共の下水処理施設が整備されていないダバオ市においては、既存の腐敗槽の管理も十分に行われておらず、水質悪化に起因する病気等が報告されている。これまでJICAは「ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト」や「ダバオ下水道整備にかかる情報収集・確認調査」を行うことで、都市インフラの開発計画や、市内優先地域における下水道に関する調査を行ってきた。一方で、ダバオ市全体の都市衛生改善のためには、市内全域を対象として、分散型を含めた汚水処理の検討が重要である。今般、ダバオ市における汚水の集中型及び分散型処理を含めたマスタープランの策定や、フィジビリティ・スタディーの実施、資金調達手法の提案等を目的とした技術協力を実施予定であるが、それに先駆けて詳細計画策定調査を行うものである。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、各関係機関の能力や役割分担を確認し、本格調査の実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、本格調査の実施体制及び活動内容について確認・協議し、本格調査に関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p> <p>【業務担当分野】下水道計画/環境社会配慮</p> <p>【人月合計】1.70人月(国内 0.80人月、現地 0.90人月)</p> <p>【現地派遣期間】2022年11月上旬~2022年11月下旬 予定</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>【関連公開情報】 ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト最終報告書 要約(2018年6月) ダバオ下水道整備に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート(2020年3月)</p> <p>【現地業務実施地】ダバオ市、マニラ</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00428000000	調達件名	ネパール国タライ流域洪水リスク管理プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年9月7日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年10月28日 ~ 2022年12月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール政府は、「国家水計画(2005年)」において、「2027年までに、水害による社会経済的損失が他の先進諸国で経験している水準まで引き下げること」を目標にしている。ネパールのタライ平野は、平坦な地形ながら、モンスーン期には多くの河川が、土砂による河床上昇と相まって、洪水や浸水を引き起こしている。タライ平野には東ネパールの中心・州都ビラトナガル市が位置している。現時点では、当該流域は治安や貧困の問題もあり資本集積は発展途上だが、インド国境という地政学的重要性に鑑み、開発ポテンシャルのある重要地域である。今後の開発により洪水リスクに晒される経済資産が拡大する可能性が十分にあり、現段階から、将来の洪水リスクを把握・想定し、本質的な洪水リスク削減を進めながら、当該地域の開発を進めることが重要な状況下にある。</p> <p>【目的】 本調査では、ネパール政府からの協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトの実施のために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な協力計画、PDM(案)、PO(案)を作成し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員並びにJICA職員等と協議・調整しつつ、上記目的達成のために必要な調査及び分析し、報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 1. 評価分析(評価対象者)</p> <p>【人月合計】 約1.4人月(現地1.0人月、国内0.4人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査(公開中)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00453000000	調達件名	南アフリカ共和国地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト(研修企画運営)		
公示日(予定)		2022年9月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年10月21日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南アフリカにおいては将来の国民健康保険(NHI)制度始動のためには地方自治体レベル実務者の保健財政能力強化が喫緊の課題である。【目的】南アフリカ保健省が地方自治体レベル実務者のNHI実務能力構築にむけた研修プログラムの開発と研修実施・管理能力の獲得を行うことを目的に、クワズール・ナタール州において郡保健事務所向けの保健財政モデル実践のための研修プログラムの策定を図る。【活動内容】南アフリカ保健省とともに州・郡保健局における研修実施体制に関する情報を収集し、またプロジェクト関係者の課題・問題意識抽出のために日本および第三国の医療保障の歴史・教訓のセミナーの運営を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】研修企画運営 【人月合計】1.7人月(現地0.7人月、国内1.0人月) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00448000000	調達件名	ウガンダ国北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年9月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年11月8日 ~ 2023年1月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ウガンダ北部に位置するアチョリ地域は、1980年代から20年以上続いた内戦により社会・経済インフラが破壊され、200万人とも言われる国内避難民が生じた紛争影響地域である。アチョリ地域は農業に適した地域であるが、住民のほぼ全員が農業経験等が乏しい。我が国は本事業の先行案件にあたる「北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト」を実施し、アチョリ地域において、市場志向型農業と生活の質の向上の2本柱で構成される「生計向上アプローチ」の開発及び実証により、帰還民の生計向上と同地域の安定に貢献してきた。先行案件は同アプローチの開発期であり、今後の北部地域全体の安定のためには、同アプローチを活用できる農業普及員数の増加や農民間普及を通じた同アプローチの拡大、農業技術の向上等が必要である。そのため、未だ貧困率の高いアチョリ地域における同アプローチの更なる定着と質的深化が必要であることから、ウガンダ政府は、「北部ウガンダ生計向上支援プロジェクトフェーズ2」の実施を我が国に要請した。本プロジェクトは、2021年9月から2段階方式で開始され、現在コンサルタントを派遣中である。今回実施する詳細計画策定調査は2021年3月に遠隔で実施された基本計画策定調査及び2021年9月からの詳細計画策定フェーズの活動を踏まえ、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等のプロジェクト内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員(総括、協力企画)であるJICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>業務人月想定及び現地業務期間は以下を想定。 業務人月想定：国内0.50人月 現地0.50人月 合計1.00人月 現地業務期間：2022年11月18日(金)～2022年12月2日(金)の1渡航。 ※特記事項 ・本案件は計画フェーズ、実施フェーズを行う事を採用し、現在詳細計画策定フェーズを実施中であり、本調査は本格活動実施フェーズ前に行うもの。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00506000000	調達件名	全世界汚水管理事業に係る調査・技術支援		
公示日(予定)		2022年9月7日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
履行期間(予定)		2022年10月18日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 開発途上国では、経済発展に伴い急速に進む都市化や人口増加により、生活排水や産業排水が適切に処理されないまま放流され、深刻な環境汚染及び衛生環境の悪化を招いている。下水道及び関連施設の整備がなされないままでは、汚染された飲料水や食物の摂取による下痢症、赤痢、コレラ等の疾病に加え、水生生物の死滅や生態系の変化、有害物質による魚介類汚染や赤潮による漁業被害へとつながり、それらの被害は甚大なものになる。JICAは、開発途上国の汚水管理分野における取り組みとして、下水道関連施設の整備及びその実施に必要な行政機関の能力強化を図るとともに、これにより各国の政策・基準やSDGs等の開発目標の達成を支援する目的で、技術協力や、施設・機材の整備を中心とした資金協力事業(有償・無償)を実施している。事業の計画から実施監理に至る一連のプロセスにおいて、様々な執務参考資料を活用して協力の質を向上するべく取り組んでいる一方で、世界的な技術革新、生活・消費スタイルの変化等を受けて、かつての日本の経験をそのまま当てはめるのではなく、現在途上国が直面している課題や経済社会的な背景や、国内外の技術研究・開発及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)の動向を踏まえた協力手法を検討する必要性が生じている。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本業務は、汚水管理分野における豊富な知見やノウハウ及び高い技術力に裏付けられた専門性に基づき、水処理計画・運営維持管理能力強化に重点を置き、JICAが実施する実施監理、事業評価及び案件形成等に際して必要となる情報の収集・分析及び、技術面、制度・体制面、財政面等にかかる技術的助言の提供を行い、協力事業全体の質の向上に寄与することを目的とする。また、JICAナレッジ・マネジメント・ネットワーク「環境規制及び汚染対策の適正化を通じた健全な環境質の実現」のサブタスクメンバーとして参加し、下水道関連に係る助言を行う。同時に、当該分野の複数の案件を俯瞰し、共通する課題・教訓の抽出や執務参考資料への反映等を通じ、課題対応能力の強化及び開発効果の拡大にも貢献することが期待される。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクト及び資金協力事業の仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員や対象案件に係る業務従事者等の関係者と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力事業の質の向上及び課題対応能力強化のために必要な調査・情報収集や技術的助言を行う。</p> <p>【業務担当分野】 汚水管理</p> <p>【人月合計(予定)】 約4.0人月(国内1.93人月、現地2.07人月)</p> <p>【渡航国および渡航回数(想定)】 インド、インドネシア、エチオピア、パキスタン、フィリピンへの現地渡航各1回を想定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00458000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域インフラ事業マネジメント能力向上プロジェクト(道路維持管理)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年11月1日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>フィリピン共和国におけるバンサモロ自治区は、長年の紛争によるインフラ投資の不足等が影響し、同国内で開発が最も遅れた地域である。とりわけ、道路インフラに関しては、道路ネットワークの整備が進まず、平均道路密度が全国平均の半分以下となっており、同地区の早期の復旧・復興における障壁ともなっている。かかる状況を踏まえ、地域住民の社会経済活動に必要な道路インフラ開発を早期に実現することが急務となっている。2019年2月に設立されたバンサモロ暫定自治政府(Bangsamoro Transition Authority。以下BTA)は、同地区内の道路ネットワーク計画策定、効率的な既存道路の改良、また、同自治区内のミッシングリングの解消等を必要な施策と挙げているが、BTAは発足間もないことより、人材不足、計画から事業化に係る業務サイクルや実施能力の欠如、道路インベントリーの未整備、適切な道路維持管理未実施等様々な課題に直面している。かかる状況を踏まえ、フィリピン政府よりバンサモロ暫定自治政府の道路整備・維持管理に係る能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの要請が我が国に対してあった。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をフィリピン側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】道路維持管理 【人月合計】約1.5人月(国内0.8人月、現地0.7人月) 【現地業務機関】2022年11月~12月 【渡航回数】1回 ・本調査は、現地の情勢等により契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。また、現地業務期間中にバンサモロ周辺地域に渡航(1回)することを想定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00459000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域インフラ事業マネジメント能力向上プロジェクト(道路事業マネジメント)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年11月1日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>フィリピン共和国におけるバンサモロ自治区は、長年の紛争によるインフラ投資の不足等が影響し、同国内で開発が最も遅れた地域である。とりわけ、道路インフラに関しては、道路ネットワークの整備が進まず、平均道路密度が全国平均の半分以下となっており、同地区の早期の復旧・復興における障壁ともなっている。かかる状況を踏まえ、地域住民の社会経済活動に必要な道路インフラ開発を早期に実現することが急務となっている。2019年2月に設立されたバンサモロ暫定自治政府(Bangsamoro Transition Authority。以下BTA)は、同地区内の道路ネットワーク計画策定、効率的な既存道路の改良、また、同自治区内のミッシングリングの解消等を必要な施策と挙げているが、BTAは発足間もないことより、人材不足、計画から事業化に係る業務サイクルや実施能力の欠如、道路インベントリーの未整備、適切な道路維持管理未実施等様々な課題に直面している。かかる状況を踏まえ、フィリピン政府よりバンサモロ暫定自治政府の道路整備・維持管理に係る能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの要請が我が国に対してあった。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をフィリピン側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】(道路事業マネジメント) 【人月合計】約1.5人月(国内0.8人月、現地0.7人月) 【現地業務期間】2022年11月~12月 【渡航回数】1回 ・本調査は、現地の情勢等により契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。また、現地業務期間中にバンサモロ周辺地域に渡航(1回)することを想定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00551000000	調達件名	ベトナム国中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト 詳細計画策定調査(治水計画/運用計画)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年10月26日 ~ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、気象条件等からアジア太平洋地域においても最も災害が多い国の一つであり、台風襲来が集中する9~11月にはベトナム全土で深刻な洪水が発生し、当国の経済発展が妨げられてきている。特に、ベトナム中部地域は経済発展に伴い、ラグーン背後の低平氾濫域に都市化が進行するという特徴等もあり、当国内でも台風の影響による洪水被害が多い。近年では、2020年秋に複数の台風が短期間に到来し、甚大な洪水被害が発生した。 JICAはベトナム農業農村開発省と「中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト」や「災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ2」によるフェ省等での統合洪水管理計画の策定支援や無償資金協力によるダム運用関連機器の整備等を行ってきた。しかし流域全体での抜本的リスク削減に資する河川整備の方針・計画整備は進んでいない。 ベトナムにとって、気候変動等の将来影響を含め、加速する経済発展や進行する都市化に対する本質的なリスク削減及び新たなリスク発生の回避について仙台防災枠組が目標とする経済被害軽減を実現するためにも喫緊の課題である。このような状況下、ベトナム政府は、中部地域における洪水リスク削減のための計画策定及び観測網の強化を目的に本案件を要請した。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 治水計画/運用計画 【人月合計】 1.5人月(国内0.5人月、現地1.0人月) 【現地派遣期間】 2022年11月上旬~2022年12月上旬 【渡航回数】 1回 * プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00558000000	調達件名	ベトナム国中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト 詳細計画策定調査(水文観測機材)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年10月26日 ~ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、気象条件等からアジア太平洋地域においても最も災害が多い国の一つであり、台風襲来が集中する9~11月にはベトナム全土で深刻な洪水が発生し、当国の経済発展が妨げられてきている。特に、ベトナム中部地域は経済発展に伴い、ラグーン背後の低平氾濫域に都市化が進行するという特徴等もあり、当国内でも台風の影響による洪水被害が多い。近年では、2020年秋に複数の台風が短期間に到来し、甚大な洪水被害が発生した。 JICAはベトナム農業農村開発省と「中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト」や「災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ2」によるフェ省等での統合洪水管理計画の策定支援や無償資金協力によるダム運用関連機器の整備等を行ってきた。しかし流域全体での抜本的リスク削減に資する河川整備の方針・計画整備は進んでいない。 ベトナムにとって、気候変動等の将来影響を含め、加速する経済発展や進行する都市化に対する本質的なリスク削減及び新たなリスク発生回避について仙台防災枠組が目標とする経済被害軽減を実現するためにも喫緊の課題である。このような状況下、ベトナム政府は、中部地域における洪水リスク削減のための計画策定及び観測網の強化を目的に本案件を要請した。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 水文観測機材 【人月合計】 1.5人月(国内0.5人月、現地1.0人月) 【現地派遣期間】 2022年11月上旬~2022年12月上旬 【渡航回数】 1回 * プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00559000000	調達件名	ベトナム国中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト 詳細計画策定調査（法制度／組織体制／実施促進方策）		
	公示日（予定）	2022年9月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参团
	履行期間（予定）	2022年10月26日 ～ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、気象条件等からアジア太平洋地域においても最も災害が多い国の一つであり、台風襲来が集中する9～11月にはベトナム全土で深刻な洪水が発生し、当国の経済発展が妨げられてきている。特に、ベトナム中部地域は経済発展に伴い、ラグーン背後の低平氾濫域に都市化が進行するという特徴等もあり、当国内でも台風の影響による洪水被害が多い。近年では、2020年秋に複数の台風が短期間に到来し、甚大な洪水被害が発生した。 JICAはベトナム農業農村開発省と「中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト」や「災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ2」によるフエ省等での統合洪水管理計画の策定支援や無償資金協力によるダム運用関連機器の整備等を行ってきた。しかし流域全体での抜本的リスク削減に資する河川整備の方針・計画整備は進んでいない。 ベトナムにとって、気候変動等の将来影響を含め、加速する経済発展や進行する都市化に対する本質的なリスク削減及び新たなリスク発生の回避について仙台防災枠組が目標とする経済被害軽減を実現するためにも喫緊の課題である。このような状況下、ベトナム政府は、中部地域における洪水リスク削減のための計画策定及び観測網の強化を目的に本案件を要請した。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 法制度／組織体制／実施促進方策 【人月合計】 1.5人月（国内0.5人月、現地1.0人月） 【現地派遣期間】 2022年11月上旬～2022年12月上旬 【渡航回数】 1回 * プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00560000000	調達件名	ベトナム国中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年10月26日 ~ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、気象条件等からアジア太平洋地域においても最も災害が多い国の一つであり、台風襲来が集中する9~11月にはベトナム全土で深刻な洪水が発生し、当国の経済発展が妨げられてきている。特に、ベトナム中部地域は経済発展に伴い、ラグーン背後の低平氾濫域に都市化が進行するという特徴等もあり、当国内でも台風の影響による洪水被害が多い。近年では、2020年秋に複数の台風が短期間に到来し、甚大な洪水被害が発生した。 JICAはベトナム農業農村開発省と「中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト」や「災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ2」によるフェ省等での統合洪水管理計画の策定支援や無償資金協力によるダム運用関連機器の整備等を行ってきた。しかし流域全体での抜本的リスク削減に資する河川整備の方針・計画整備は進んでいない。 ベトナムにとって、気候変動等の将来影響を含め、加速する経済発展や進行する都市化に対する本質的なリスク削減及び新たなリスク発生の回避について仙台防災枠組が目標とする経済被害軽減を実現するためにも喫緊の課題である。このような状況下、ベトナム政府は、中部地域における洪水リスク削減のための計画策定及び観測網の強化を目的に本案件を要請した。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.5人月(国内0.5人月、現地1.0人月) 【現地派遣期間】 2022年11月上旬~2022年12月上旬 【渡航回数】 1回 * プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00561000000	調達件名	ベトナム国中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト 詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2022年10月26日 ~ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、気象条件等からアジア太平洋地域においても最も災害が多い国の一つであり、台風襲来が集中する9~11月にはベトナム全土で深刻な洪水が発生し、当国の経済発展が妨げられてきている。特に、ベトナム中部地域は経済発展に伴い、ラグーン背後の低平氾濫域に都市化が進行するという特徴等もあり、当国内でも台風の影響による洪水被害が多い。近年では、2020年秋に複数の台風が短期間に到来し、甚大な洪水被害が発生した。 JICAはベトナム農業農村開発省と「中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト」や「災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ2」によるフェ省等での統合洪水管理計画の策定支援や無償資金協力によるダム運用関連機器の整備等を行ってきた。しかし流域全体での抜本的リスク削減に資する河川整備の方針・計画整備は進んでいない。 ベトナムにとって、気候変動等の将来影響を含め、加速する経済発展や進行する都市化に対する本質的なリスク削減及び新たなリスク発生回避について仙台防災枠組が目標とする経済被害軽減を実現するためにも喫緊の課題である。このような状況下、ベトナム政府は、中部地域における洪水リスク削減のための計画策定及び観測網の強化を目的に本案件を要請した。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 環境社会配慮 【人月合計】 1.5人月(国内0.5人月、現地1.0人月) 【現地派遣期間】 2022年11月上旬~2022年12月上旬 【渡航回数】 1回 * プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00508000000	調達件名	パキスタン国パンジャブ州栄養施策推進アドバイザー業務(評価モニタリング)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2022年10月20日 ~ 2024年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パキスタン、特に農村部の母子の栄養状態は悪く、発育阻害や低体重死亡等の指標はサブサハラアフリカと同様のレベルである。今般要請のあったパンジャブ州は都市と農村の格差が大きく二重栄養の問題も抱えている。そのようななか、2016年にパンジャブ州内に設立された「マルチセクトラル栄養改善センター」は、各省における栄養改善の取り組みや指標を収集し、分析・調整する機能を持っているが、指標の収集が煩雑であり、重点指標が多すぎることから、十分なモニタリングや分析が出来ているとは言えない状況である。この状況を改善すべく、JICAに栄養改善に資する評価モニタリングの仕組みを改善を行うアドバイザーの要請が出された。</p> <p>【目的】 パンジャブ州のマルチセクトラル栄養改善センターにおいて、州企画局と、効率的かつ効果的な指標収集方法の見直し、重点指標の選定と分析を行う。マルチセクトラルな栄養介入の具体例をもとに、ローカルコンサルタントとともに州内の連携体制の強化を支援する。</p> <p>【活動内容】 現在収集することになっているモニタリング指標の見直し、精査を行い、優先順位を決め、着実に収集できる重要指標に絞り込む。収集方法・分析方法の改善につき提案を行う。各省間の連携体制が強化されるような会合やシステムづくりに対する提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価モニタリング 【人月合計】8人月 【現地派遣期間】2年間で240日 【渡航回数】8回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00509000000	調達件名	パキスタン国パンジャブ州栄養施策推進アドバイザー業務(啓発および栄養改善事業)		
	公示日(予定)	2022年9月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2022年10月7日 ~ 2024年10月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パキスタン、特に農村部の母子の栄養状態は悪く、発育阻害や低体重死亡等の指標はサブサハラアフリカと同様のレベルである。今般要請のあったパンジャブ州は都市と農村の格差が大きく二重栄養の問題も抱えている。そのようななか、2016年にパンジャブ州内に設立された「マルチセクトラル栄養改善センター」では、州内各省の取り組みを共有し、調整する機能を持っているが、保健以外のセクターの栄養改善への参画が十分にできているとは言い難い状況にある。そのため、栄養改善事業の優良事例の実施を推進し、州内のマルチセクトラルな栄養介入の体制を強化すべく、本アドバイザー派遣の要請がなされた。</p> <p>【目的】 パンジャブ州のマルチセクトラル栄養改善センターにおけるマルチセクトラルな栄養改善事業の取り組みがスムーズに行われるよう、関係者の調整と具体的な改善策の提案を行い、ローカルコンサルタントとともに実施支援する。</p> <p>【活動内容】 保健・農業・水衛生等の関連部局およびローカルコンサルタントと協力し、女性や子供に確実に届き実践される効果的な栄養改善のための活動を推進する。また、栄養状態の悪い地域をリサーチし、特に必要と思われる栄養素を特定するとともに、複数の介入パッケージを導入し、効果を測定する。啓発活動に必要な視聴覚教材を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 啓発及び栄養改善事業 【人月合計】 8人月 【現地派遣期間】 2年間で240日 【渡航回数】 8回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00546000000	調達件名	フィリピン国公的保険改善を通じた自然災害に対する公共資産の強靱性向上プロジェクト基本計画策定調査(災害リスクファイナンス)		
	公示日(予定)	2022年9月21日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2022年12月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン政府は、2015年に「国家災害リスクファイナンス・保険戦略」(National Disaster Risk Financing and Insurance Strategy)を策定し、中央政府、地方政府、個別世帯の各層が直接アクセス可能な災害復旧資金の調達手段の構築に取り組んでいる。また、財務省財務局(以下、「BTr」という。)が公共資産台帳(National Asset Registry System)を整備し、公共資産に係る情報を一元管理することを決定している。JICAは、BTrより、「公務員保険機構(Government Service Insurance System)職員の保険引受や集積・管理に係る能力強化」、「再調達価額評価システムを構築・導入」、「リスクベース保険料率算出のための計算ツールを開発・導入」に係る技術協力プロジェクトの要請を受けた。</p> <p>【目的】 段階的な計画策定に基づく技術協力プロジェクト(本格協力)を実施するために必要な基本計画策定調査が実施されることとなった。基本計画策定調査は、①本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について基本計画策定調査結果にまとめること、②関連事業を実施するフィリピン政府関係機関、他ドナーとの役割分担・連携方針を確認すること、③上位政策・計画を確認し、先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結すること、を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の従事者は、上記①~③を担当し、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 災害リスクファイナンス</p> <p>【人月合計】 現地 0.50人月、国内 0.50人月、合計 1.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国 マニラ首都圏における災害に対する公共インフラ強靱化のための損害保険活用に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート ・フィリピン国 災害リスクベース保険料の導入を始めとした公共保険制度改善のための情報収集・確認調査 ファイナル・レポート</p> <p>【その他留意事項】 なし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00416000000	調達件名	ボリビア国森林火災モニタリングプラットフォーム強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年9月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年10月26日 ~ 2023年1月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ボリビア宇宙開発公社(ABE)は、衛星画像を利用して土地被覆を監視し、緊急時や災害時に衛星情報による支援を行っているが、ABEの人的リソースが限定的であることから十分に機能していない。ABEの能力を強化し、監視の自動化ツールや情報システムを開発することで、火災の予防や監視を効果的に行なうことが可能となることから、衛星画像を活用した森林火災モニタリングに関する要請がなされた。</p> <p>【目的】詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は技術協力プロジェクトの仕組み、手続きを十分に把握の上、他調査団員と協議しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】合計1.20人月程度(現地0.70人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】11月下旬~12月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00528000000	調達件名	ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日(予定)	2022年9月28日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年11月7日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムでは、産業発展と共に環境保全を重視する政策が強化されており、2020年には環境保護法が改正され、2022年1月から施行となった。これにより、様々な施策がなされ、例えば住民による環境管理、大規模工場への環境モニタリングの強化、環境に配慮した最新技術の導入等が企業に義務付けられた。こうした背景を踏まえて、バリアブントウ省では2050年を見据え、2021年から2030年の期間を対象とした社会経済開発基本計画策定を進めており、「環境に配慮した工業団地の設立」を推進することを目的とすることが明記されている。さらに、環境配慮型、IT活用工業団地に関する政策として、「工業団地及び経済区域の管理に係る政令82/2018/ND-CP号(以下、政令82号)」が2018年5月に公布、政令35/2022/ND-CP号(以下、政令35号)が2022年5月に公布され、工業団地のエコ化(汚染源削減、循環型生産、脱炭素化)を促進するための政令が整備され、今後その実践を進めていくことが求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、ベトナム国バリアブントウ省人民委員会からの協力要請の背景・内容、同省の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該省における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力企画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文章締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析</p> <p>【業務人月(想定)】 約2.0人月(国内1.3人月、現地0.7人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2022年11月下旬~12月上旬(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と共同して業務に当たることが求められます。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月31日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00529000000	調達件名	ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査 (環境配慮型工業団地管理経営)		
	公示日(予定)	2022年9月28日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年11月7日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムでは、産業発展と共に環境保全を重視する政策が強化されており、2020年には環境保護法が改正され、2022年1月から施行となった。これにより、様々な施策がなされ、例えば住民による環境管理、大規模工場への環境モニタリングの強化、環境に配慮した最新技術の導入等が企業に義務付けられた。こうした背景を踏まえて、バリアブントウ省では2050年を見据え、2021年から2030年の期間を対象とした社会経済開発基本計画策定を進めており、「環境に配慮した工業団地の設立」を推進することを目的とすることが明記されている。さらに、環境配慮型、IT活用工業団地に関する政策として、「工業団地及び経済区域の管理に係る政令82/2018/ND-CP号(以下、政令82号)」が2018年5月に公布、政令35/2022/ND-CP号(以下、政令35号)が2022年5月に公布され、工業団地のエコ化(汚染源削減、循環型生産、脱炭素化)を促進するための政令が整備され、今後その実践を進めていくことが求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、ベトナム国バリアブントウ省人民委員会からの協力要請の背景・内容、同省の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該省における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力企画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文章締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 環境配慮型工業団地管理経営</p> <p>【業務人月(想定)】 約2.0人月(国内1.3人月、現地0.7人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 2022年11月下旬~12月上旬(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する団員を確保する予定です。本調査の他の団員と共同して業務に当たることが求められます。 	